



# かながわ湘南西

## 障福ナビだより



令和 7 年 3 月 31 日 第 136 号

社会福祉法人 常成福祉会 丹沢自律生活センター総合相談室

〒259-1302 神奈川県秦野市菩提 1711-2 ☎ 0463-71-5872 Fax 0463-75-3377 E-mail:soudan@jousei.or.jp

### 湘南西部圏域における防災について

令和 6 年度第 2 回湘南西部圏域自立支援協議会は、令和 7 年 2 月 19 日（水）に伊勢原市立中央公民館で開催しました。

今回の協議会は、令和 6 年 8 月の台風 10 号が湘南西部圏域にもたらした被害やその時の対応を振り返ることで防災を考える機運を高め、圏域全体で取り組みを推進していくことを第一の目的としました。

台風 10 号への対応で“一番困ったこと”として、「電車の運航休止や幹線道路の通行止めにより出勤できない職員が複数いた」ことを挙げた機関が最も多く、支援体制がなかなか整わず、「一時現場が混乱した」ところもありました。福祉避難所については各機関とも関心が高く、医療的ケア児のご家族（湘南西部圏域重心・医療的ケア児者支援ネットワーク委員）からは、「一般避難所と福祉避難所を同時開設してほしい」「福祉避難所内で、障害や程度によってフロアや場所を分けて欲しい」という希望が書面で報告されました。当事者委員からは、「当事者も一般の方も大きな負担になるため、在宅避難が望ましいと考えている方もいる。地域内の対象者全員が避難できるだけの福祉避難所はないと聞いているので、どのようにすれば在宅避難でも大丈夫なのか教えて欲しい。」という意見もありました。各市町からは、福祉避難所に関連する取り組みが報告されましたが、福祉避難所の開設訓練、開設マニュアルの整備、福祉避難所連絡会での協議など、これまでよりも広がりを見せていることがわかりました。福祉避難所開設訓練後の振り返りでは、開設しても参集する職員が少なく稼働できないという気付きもあったとの報告がありましたが、能登半島地震の被害が大きかった地域では、行政と協定を結んでいた福祉施設の多くが被災して福祉避難所の立ち上げが進まなかったという事例もあることを踏まえると、福祉避難所の即日開設は、容易では無いことがわかります。令和 7 年度は、多く地域で防災の取り組みが進む予定であり、私たちはそこでの実践結果を相互に共有しながら、福祉避難所にまつわる課題等について、更に研究を重ねていく必要があります。また、多くの地域では福祉避難所で全ての要支援者の方を受け入れるのは困難と見られ、それを補完するために地域内のホテルと災害時の協定締結を進めている地域もありました。こういったことから、在宅避難についても福祉避難所と同列で整理して行く必要があることがわかりました。



## 神奈川県障害者自立支援協議会の新たな挑戦

以前にもご紹介しましたが、今年度から神奈川県障害者自立支援協議会（以下、「県協議会」という）には運営会議が設けられ、事前に協議事項や報告事項等の議事を整理・確認することで、より充実した議論の展開を図っています。この会議には、5 圏域の地域生活ナビゲーションセンターも参加していて、市町村、圏域、県の3層が一体となった協議会運営を行うことの一助となることが期待されています。



令和7年3月19日（水）に開催された第38回県協議会では、運営会議から今後の県協議会での取り組みについて、以下の提案がありました。

### A) 【課題の整理方法について】

県全体の課題・テーマをもとに階層ごとで整理を行い、市町村、圏域、県の3層が一体となった課題解決（軽減）のための、ストレングス視点を持った取組を実施していきます。

### B) 【課題解決（軽減）に向けた取組の方向性について】

- ① 「グループホームの支援体制確保に関する課題」
- ② 「セルフプラン率の削減に向けた課題」

の2つの課題解決（軽減）を神奈川県障害者自立支援協議会のテーマとして掲げ、市町村へ調査の実施や、研修会の開催等の協力を依頼しながら好事例に着目した取組の推進を図ります。

これは、A) の課題整理方法に基づき、令和7年度からは B) のテーマで取り組みたいという内容になりますが、この提案は承認されました。圏域自立支援協議会事務局の立場からしますと、圏域内市町の方々と協働しても成果が出づらかった課題を県協議会に報告しているの、それらの中からテーマを絞って県全体が一体となって取り組みを進めていただけるのは、大変ありがたいことです。特に、湘南西部圏域ではグループホーム連絡会の活動が活発で、グループホームのネットワーク化が進んでいることから、①「グループホームの支援体制確保に関する課題」について各地域がそれぞれの実情に応じて取り組むことで、圏域全体での相乗効果は大きいと考えられます。また、②「セルフプラン率の削減に向けた課題」については、湘南西部圏域内でのセルフプラン率の地域差は顕著ですが、0%に近い地域ではその維持が難しくなっているといい、どの地域にとっても他人事ではありません。改めて、3層が一体となった全県的な取組みと、そこへの各地域の主体的な関わりにより、活路を見出せることへの期待が高まると考えられます。具体的な取組みについては、令和7年度からとなります。

【あとがき】平成28年4月から湘南西部圏域地域生活ナビゲーションセンター事業を担当して参りましたが、この度異動となります。これまで本事業にご協力いただいた、神奈川県、圏域内の市町行政、基幹相談支援センター、委託相談支援事業所をはじめとする全ての皆様に、心より感謝申し上げます。新年度から新たな事業担当を迎えてスタートする本事業に、変わらぬご支援をお願い申し上げます。